

第3編 今後の課題

1. 今後の課題

本指針では、現時点での知見に基づき、環境整備の経済評価手法についてとりまとめを行ったところである。

一方、環境整備の経済評価については、未だ基本的な方針が定まっていない項目も多く残されている。これについては、日々技術研究開発が行われていることから、今後様々な新しい知見等が得られた場合には、適宜指針の見直しを行う必要がある。

そのほかにも、今後、沖縄県において環境整備の経済評価を実施する上で考慮しなければならない課題として以下の点が挙げられる。

(1) 調査事例の蓄積

県内においては、環境整備の経済評価事例は少ないことから、今後その地域特性を踏まえた調査事例の蓄積を行い、整理していく必要がある。

また、調査事例の蓄積に際しては、十分な活用を行うため、アンケート結果等オリジナルデータを保存しておく必要がある。

なお、本指針（案）は河川の環境整備事業に対する便益計測を行って取りまとめたものである。今後他事業での環境便益計測を実施した場合に新たな知見が確認された場合には、指針（案）の更新が必要となってくる。

(2) 事業のフォローアップ

「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（平成 24 年 5 月）」の基本施策である「自然環境の保全・再生・適正利用」を進めていくにあたっては、県民の環境保全・再生・適正利用に対する意識を高めていくことも必要である。その一環として、事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、完了した事業に対してフォローアップを行い、事業の効果や環境への影響といった実績の確認を行い、必要に応じて適切な改善を検討するとともに、評価結果を同種事業の計画・調査等に反映することが必要である。